

全 国

ぜんこく
しげかいじゅんぽう

平成28年
(2016年)
10月15日

第1990・1号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

<http://www.si-gichokai.jp>

市議会旬報

本会は、このほど「平成28年度市議会の活動に関する実態調査結果」を取りまとめた。調査は、全国813市区に對し、27年1月1日から12月31日を対象期間として、オンライン調査システムにより行った。回収率は100%。本紙では、今号(上)と次号(下)に分け、調査結果の一部について、過去の調査結果も取り上げながら掲載する(本文中の括弧内の数字は、調査対象市区数に対する割合)。

今号(上)では▽通年会期制の採用状況▽議選監査委員の委員就任状況▽個人・代表質問の実施状況▽一問一答制の採用状況▽対面方式の採用状況などを掲載する。なお、調査結果はホームページに掲載している。また、後日、全市区へ発送する。

*調査対象市区数

▽23年=809市区▽24年=811市区
▽25年=812市区▽26年=813市区

通年会期制の採用状況
通年会期制を採用した市は

27市区(3・3%)となり、
26年から6市増えた。27市区
のうち、地方自治法第102条

指定協
林指定市市長会会長と面談

全国市議会議長会指定都市

協議会(会長=桶本大輔)、
たま市議会議長(の桶本会長)、
梶村充(横浜市議会議長)は、9

月23日、林文子・指定都市市長会長(横浜市長)と面会し、8月18日の第10回総会での決定への支援及び災害発生時における支援を受けて、行われたもの。



意見交換の模様

市議会の活動に関する実態調査結果(上)

条第2項に基づき、

定例会を条例で年

1回と定めている

市は19市区。24

年の自治法改正(条文追加)に

よる同法第102条の2第1

項に基づく市は8市。

***地方自治法第102条第2項**

② 定例会は、毎年、条例で定める回数これを招集しなければならない。

***採用市区数=19市区**

▽根室市▽北上市▽滝川市

▽登米市▽金沢市▽白山市

▽青梅市▽文京区▽荒川区

▽相模原市▽光明市▽四日

市▽枚方市▽大東市▽大

阪狭山市▽京都府▽大津市

▽土佐清水市▽壱岐市

▽相模原市▽光明市▽四

市▽枚方市▽大東市▽大

阪狭山市▽京都府▽大津市

▽根室市▽白山市▽小松島

市▽三好市

▽26年から開始=11市区

▽滝川市▽土佐清水市▽相模

原市▽大東市▽京都市▽文京

区▽荒川区▽常総市▽鳥羽市

▽金沢市▽福島市

▽27年から開始=6市

▽登米市▽厚木市▽久慈市

▽青梅市▽枚方市▽北上市

団体の議会は、前条の規定にかかるわらず、条例で定めることにより、定期会及び臨時会とせず、毎年、条例で定める日から翌年の当該日の前日までを会期とすることができる。

***採用市区数=8市**

▽久慈市▽福島市▽柏崎市

▽厚木市▽常総市▽鳥羽市

▽小松島市▽三好市

▽根室市▽北上市▽滝川市

▽登米市▽金沢市▽白山市

▽青梅市▽文京区▽荒川区

▽相模原市▽光明市▽四

市▽枚方市▽大東市▽大

阪狭山市▽京都府▽大津市

▽土佐清水市▽壱岐市

▽相模原市▽光明市▽四

市▽枚方市▽大東市▽大

阪狭山市▽京都府▽大津市

▽根室市▽白山市▽小松島

市▽三好市

▽23年から開始=1市

▽4日市市

▽柏崎市▽大坂狭山市▽大

阪狭山市▽京都府▽大津市

▽根室市▽白山市▽小松島

市▽三好市

▽24年から開始=2市

▽柏崎市▽豊明市

▽4日市市

今回から新たに調査した項目である議員選出監査委員の委員就任状況については、▽決算審査常任委員会▽設置市数15市中委員就任市数2市(0・2%)▽決算審査特別委員会▽同556市区中113市区(13・9%)▽予算・決算審査特別委員会▽同21市区中19市区(2・3%)――となる。

***議選監査委員の委員就任状況**

な、本紙の調べによると、

示すと次の通り。

【23年から開始=1市】

▽柏崎市▽大坂狭山市▽大

阪狭山市▽京都府▽大津市

▽根室市▽白山市▽小松島

市▽三好市

▽25年から開始=7市

▽柏崎市▽大坂狭山市▽大

阪狭山市▽京都府▽大津市

▽根室市▽白山市▽小松島

市▽三好市

▽26年から開始=11市区

▽滝川市▽土佐清水市▽相模

原市▽大東市▽京都市▽文京

区▽荒川区▽常総市▽鳥羽市

▽金沢市▽福島市

▽27年から開始=6市

▽登米市▽厚木市▽久慈市

▽青梅市▽枚方市▽北上市

10月10日 富谷市が誕生

4面

10月10日、宮城県黒川郡富谷町が市制施行した。人口は5万2479人(住民基本台帳=平成28年9月末現在)。本紙では、4面に富谷市の紹介記事を掲載する。

な、富谷市の市制施行に伴い、市区数は814市区となつた。

【4面に記事】

10月15日現在の都市数	
うち	814市区
指定都市	20市
中核市	47市
施行時特例市	37市
一般市	687市
特別区	23区

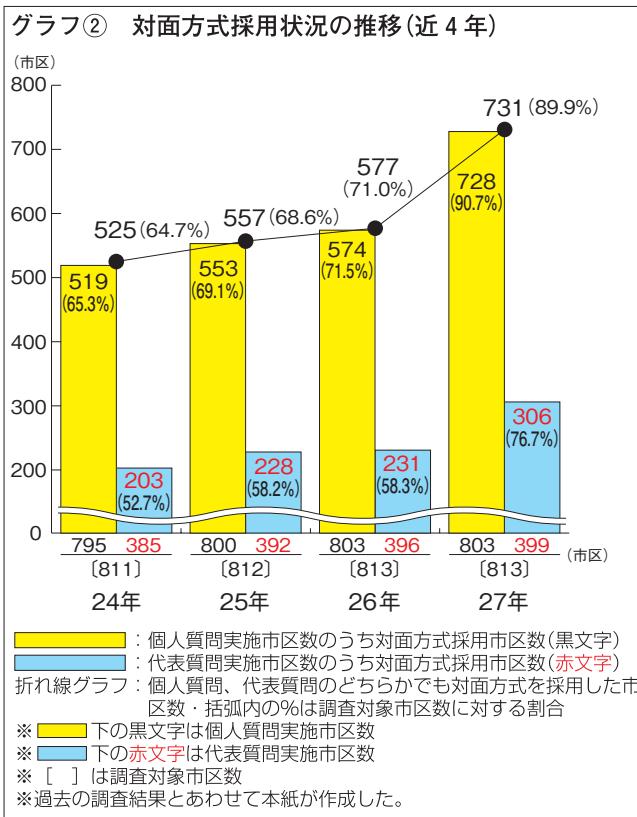
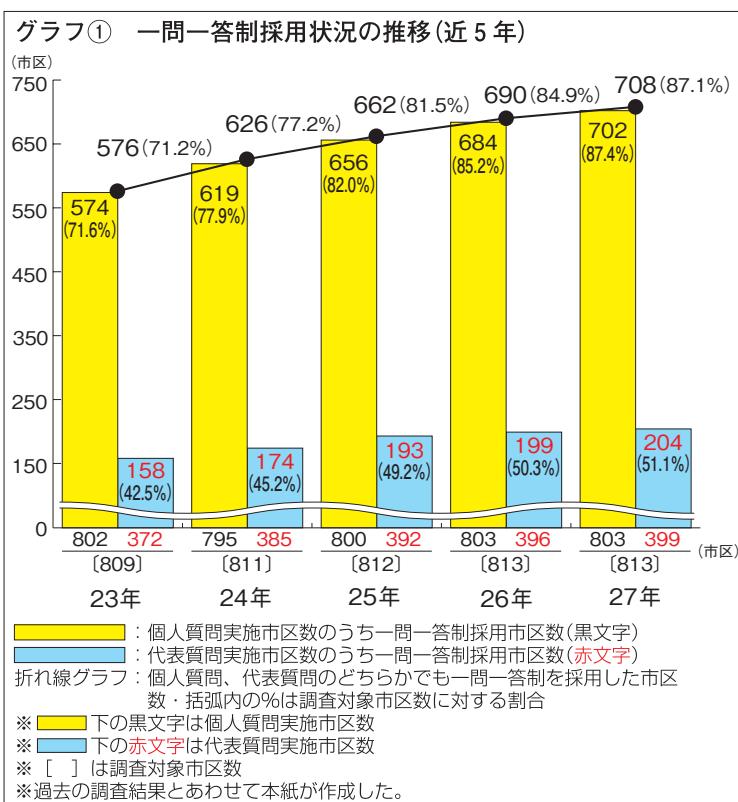
【2面へ続く】

〔一函から続く〕

議選監査委員については、第31次地方制度調査会が28年2月に取りまとめた「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」において、地方公共団体の判断により、議選監査委員を置かないことを選択肢として設けるべきと

している（本紙1970号7面参照）。個人質問を実施した市区の数は803市区（98・8%・調査対象市区数に対する割合）以下同じ）で前年と同数だった。代表質問を実施した市（②）の数は前年比3市増の399市区（49・3%）だった。

一問一答制の採用状況



個人・代表質問の実施状況

一問一答制を採用した市区は70市区（87・1%）。①のうち、一問一答制を採用した市区（86・3%）で初めて70市区（89・9%）。①のうち、

対面方式の採用状況

第192回国会が開会

所信表明演説を行った（③の一部抜粋は左掲）。②については、「『働き方改革実行計画』を年度内にまとめ、可能な限り速やかに実行し、一億総活躍の『未来』を切り拓く」などと述べた。

8市区（87・1%）。①のうち、一問一答制を採用した市区（86・3%）で初めて70市区（89・9%）。①のうち、一問一答制を採用した市区は702市区（87・1%）で初めて70市区（89・9%）。①のうち、一問一答制を採用した市区は702市区（87・1%）で初めて70市区（89・9%）。①のうち、

近5年の採用状況をグラフ①として掲載した。23年から毎年、採用市区数・割合ともに増えている。

近4年の採用状況をグラフ②として掲載した。毎年、対面方式の採用市数・割合とともに増えている。

過疎化、高齢化。地方が直面する困難は深刻です。しかし、特色ある農林水産物、豊かな自然、伝統・文化。地方が持つ個性は、いまだ十分に活かされているとは言えません。ここに、大きなチャンスがあります。

安倍総理所信表明演説(抜粋) (地方創生)

安倍晋三・内閣総理大臣は衆参両院の本会議において、①災害復旧・復興②一億総活躍③地方創生――などからなる案などについて、審議される予定。

安倍晋三・内閣総理大臣は衆参両院の本会議において、①災害復旧・復興②一億総活躍③地方創生――などからなる案などについて、審議される予定。

安倍内閣は、地方創生の未来に、大胆に投資しています。財政投融資を活用し、リニア中央新幹線の全線開業を最大8年間前倒しします。整備新幹線の建設も加速し、全国を一つの経済圏に統合する「地方創生回廊」を整えます。自らのアイデアで、自らの未来を切り拓く。自治体による地方創生への挑戦を、新しい交付金によって支援します。

〔出典〕首相官邸ホームページ

働き方会議が初会合

政府は9月27日、第1回働き方改革実現会議（議長＝安倍晋三・内閣総理大臣）を首相官邸で開催した。

実現会議は安倍総理と関係閣僚8人、有識者議員15人の計24人で構成（下掲）。働き方改革の実現を目的とする実行計画の策定等に係る審議に資するためを開催する。

安倍総理は当面、①同一労働同一賃金など非正規雇用の待遇改善②賃金引き上げと労働生産性の向上③時間外労働の上限規制の在り方など長時

間労働の是正④雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題⑤テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方⑥働き方に中立的な社会保障制度・税制など女性・若者が活躍しやすい環境整備⑦高齢者の就業促進⑧病気の治療、子育て・介護と仕事の両立⑨外国人材の受け入れの問題一を取り上げたいとした。

※構成
〔議長〕
▽安倍晋三・内閣総理大臣
〔國務大臣〕
▽麻生太郎・副総理兼財務大臣▽菅義偉・内閣官房長官▽石原伸晃・経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）▽松野博一・文部科学大臣▽世耕弘成・経済産業大臣▽石井啓一・国土交通大臣

【議長代理】
▽加藤勝信・働き方改革担当大臣▽塙崎恭久・厚生労働大臣▽菅義偉・内閣官房長官▽石原伸晃・経済再生担当大臣（株）執行役員材サービス部長▽高橋進・（株）日本総合研究所理事長▽武田洋子・（株）三菱総合研究所政策・経済研究センター副センター長チーフエコノミスト▽田中弘樹・（株）イトヨーカ堂人事室総括マネジャー▽樋口美雄・慶應義塾大学商学部教授▽水町勇一郎・東京大学社会科学院教授▽三村明夫・日本商工会議所会頭

ヤー（株）代表取締役会長兼社長グループCEO▽神津里季生・日本労働組合総連合会会長▽榎原定征・日本経済団体連合会会長▽白河桃子・相模女子大学客員教授、少子化ジャーナリスト▽新屋和代・（株）りそなホールディングス執行役員材サービス部長▽高橋進・（株）日本総合研究所理事長▽武田洋子・（株）三菱総合研究所政策・経済研究センター副センター長チーフエコノミスト▽田中弘樹・（株）イトヨーカ堂人事室総括マネジャー▽樋口美雄・慶應義塾大学商学部教授▽水町勇一郎・東京大学社会科学院教授▽三村明夫・日本商工会議所会頭

激甚災害指定を閣議決定

政府は9月16日、閣議において、8月16日から9月1日までの暴風雨・豪雨（台風第7・11・9・10号）による災害について、激甚災害の指定と適用すべき措置の指定に関する政令を決定した（9月23日公布・施行）。

全国を対象に、公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（公共土木施設の災害復旧事業などについて、通常の国庫補助率の嵩上げ）が適用される（本激）。査定見込額は①公共土木施設等

26億円。

また、宮古市、久慈市ほか2町を対象に、中小企業信用保険法による災害関係保証の特例が適用される（局激）。なお、本激、局激の適用措置は次の通り。

※適用措置
【本激】

○公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（公共土木施設の災害復旧事業などについて、通常の国庫補助率の嵩上げ）①公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（公共土木施設の災害復旧事業などについて、通常の国庫補助率の嵩上げ）②農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（農地、農道や水路などの農業用施設と林道の災害復旧事業等について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律などに基づく通常の国庫補助率の嵩上げ）③農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例（農業協同組合、水産業協同組合等が所有する加工施設、共同作業所などの共同利用施設の災害復旧事業に

などに基づく通常の国庫補助率の嵩上げ）②農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（農地、農道や水路などの農業用施設と林道の災害復旧事業等について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律などに基づく通常の国庫補助率の嵩上げ）③農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例（農業協同組合、水産業協同組合等が所有する加工施設、共同作業所などの共同利用施設の災害復旧事業に



共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議會人

A4判・74頁・定価752円（年間購読料9,024円）

【2016年10月号】

特集：野生鳥獣による被害対策

巻頭言：百年単位の国土政策の転換

月尾嘉男

・野生鳥獣による農林漁業被害の現状と対策について

農林水産省鳥獣対策室

・最新クマ事情に基づく、この秋のクマ対策

米田一彦

・進展するジビエ利活用

藤本徳彦

・ICTを活用した鳥獣被害対策

金子春雄

・今後のニホンジカ管理に求められる人材とその育成

松浦友紀子

・「おおち山くじら」—わが町の猪ベーションの取り組み

安田亮

◆教養講座

質問力で高める議員力・議会力

土山希美枝

◆議員研修講座

よくわかる地方交付税

進龍太郎

◆議員研修講座

よくわかる地方債

澤田洋一

ご注文・問い合わせは

TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867

URL http://chuobunkasha.com/

株式会社

中央文化社

10月10日 富谷町が市制施行

富谷市議会紹介



議場集合写真



議会活性化調査特別委員会で野々市市を視察(挨拶する浅野議長)

平成27年8月30日改選により、新たな議会議員20人で富谷市誕生に市制施行へ大いなる期待を寄せながら、町議から市議へ更なる使命感を持ちながら、住民福祉の向上と責任ある行動で、議員一丸となる

議会活動を行っています。委員会の概要是、総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会の3常任委員会、また、特別委員会として議会活性化調査特別委員会、議会広報調査特別委員会等が設置されており、住民の負託に応えるために、研修会、視察、議会報告会等を開催し議員力向上に研鑽を重ねています。

議会だよりについて
は、創刊号が昭和48年に発行され現在まで1

ラーとなり、内容の充実とり議会活動を行っています。委員会の概要是、総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会の3常任委員会、また、特別委員会として議会活性化調査特別委員会、議会広報調査特別委員会等が設置されており、住民の負託に応えるために、研修会、視察、議会報告会等を開催し議員力向上に研鑽を重ねています。

議会だよりについて
は、創刊号が昭和48年に発行され現在まで1

り議会活動を行っています。委員会の概要是、総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会の3常任委員会、また、特別委員会として議会活性化調査特別委員会、議会広報調査特別委員会等が設置されており、住民の負託に応えるために、研修会、視察、議会報告会等を開催し議員力向上に研鑽を重ねています。

議会だよりについて
は、創刊号が昭和48年に発行され現在まで1

ラーとなり、内容の充実とり議会活動を行っています。委員会の概要是、総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会の3常任委員会、また、特別委員会として議会活性化調査特別委員会、議会広報調査特別委員会等が設置されており、住民の負託に応えるために、研修会、視察、議会報告会等を開催し議員力向上に研鑽を重ねています。

議会だよりについて
は、創刊号が昭和48年に発行され現在まで1

ラーとなり、内容の充実とり議会活動を行っています。委員会の概要是、総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会の3常任委員会、また、特別委員会として議会活性化調査特別委員会、議会広報調査特別委員会等が設置されており、住民の負託に応えるために、研修会、視察、議会報告会等を開催し議員力向上に研鑽を重ねています。

議会だよりについて
は、創刊号が昭和48年に発行され現在まで1

富谷市紹介

74号となりました。
た。11月1日には、
市制施行と共に創

立。11月1日には、「富谷宿」が開宿し、仙台藩領土の南北を結ぶ奥州街道の宿場町「富谷新町」として栄えました。

明治22年には、市町村実施により「富谷村」が誕生し、以来、一度も合併することなく歩んでまいりました。しかし、村から町制施行への道のりは決して平坦ではなく険しいものでした。

昭和28年、宮城県から黒川郡10か町村の合併が提示され、富谷村は県の提示案による3合併を断念して富谷村議会臨時議会において自立自存に邁進しこのことを将来に堅持するとの趣旨の決議をしました。

富谷市は、宮城県のほぼ中央に位置し、総面積49・18km²で仙台市の北に隣接する、古くから続く緑豊かな地域と新興住宅地により構成された町です。

市域には、東北縦貫自動車道及び国道4号が南北方向に縦断し、仙台都市圏における自動車専用道路

昭和38年に「富谷町」となり5091人でスタートした人口は、仙台市に隣接する位置的優位性や良好な自然的条件を活かし、昭和40年代後半からの大規模住宅団地開発の

進展に伴い順調に増加してまいりました。そして53年の年月を重ね、人口規模10倍の「5万人都市」に成長し、市制施

政時代（1620年）
その歴史は古く、藩



本市のお菓子店等が特産品であるブルーベリーを使ったスイーツを販売するブルーベリースイーツフェアも好評を博しています。

また、ブルーベリージュースはG7伊勢志摩サミットにおいて各国首脳にふるまわれ、皆様に広く富谷市のブルーベリージュースを知つていただけました。今後はブルーベリーにつぐスイーツの素材となる特産品開発に取り組む計画です。

（原稿は富谷市から提供）